

会員の皆様、こんにちは。

平成 30 年 7 月豪雨でお亡くなりになられた方々へのご冥福をお祈りするとともに、被害に遭われた方のお見舞いを申し上げます。

さて、今回は『海洋立国日本を目指して：海洋利用への取り組み』がテーマです。海洋立国を目指し、亜熱帯離島に拠点を置いた様々なプロジェクトに期待がかかります。

それにしても、日本本土の酷暑が続きますね。亜熱帯気候であるはずの沖縄の気温をはるかに越え、非常に過ごしにくい日々です。この調子では、将来、沖縄はじめ各離島が避暑地(!?)になる日も来るかもしれません。皆様、お身体にはくれぐれもご自愛下さい。

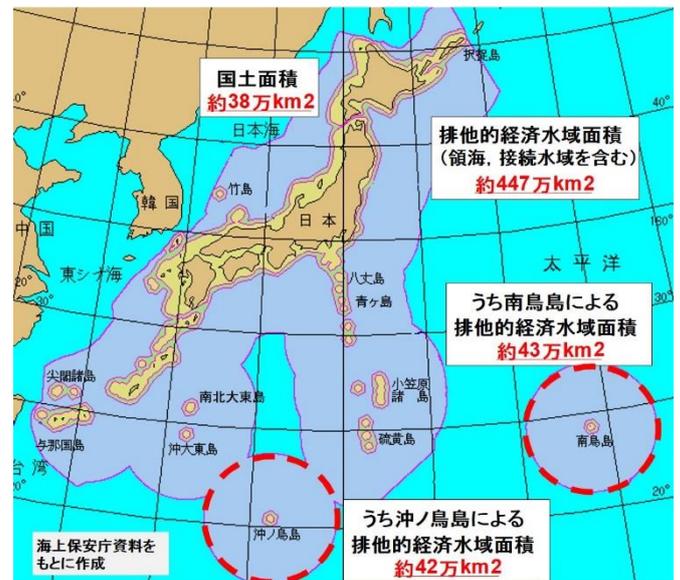
石田まさひろ政策研究会

海洋立国日本を目指して：海洋利用への取り組み

■ 日本の EEZ は世界第 6 位

日本は四方を海に囲まれた海洋国である。国土の面積は約 38 万 km² で世界第 61 位に過ぎないが、領海および排他的経済水域 (EEZ) の面積は約 447 万 km² で国土面積の約 12 倍もあり、世界第 6 位(ただし英、仏の海外領土分は除く)の大国なのだ。地図に示すように、そのうち、沖ノ島と南鳥島による EEZ だけで全体の約 2 割を占めており、それ以外もかなりの部分が沖縄や東京都(伊豆・小笠原諸島など)の離島によって確保されている。

近年では、レアメタルやレアアースなどの海洋資源や海洋エネルギーへの関心も高まっており、海洋の有効利用は重要な課題である。わが国では、平成 19 年に海洋政策を総合的に推進するための「海洋基本法」が制定され、この法律に基づく「海洋基本計画」が政府によって平成 20 年から 5 年ごとに策定されている。今年の 5 月には第 3 期海洋基本計画が新たに閣議決定され、



「新たな海洋立国への挑戦」がその方向性として位置づけられている。

■ 遠隔離島の港湾整備

遠隔離島の一つである南鳥島は日本最東端の島であり、周辺海域には各種の海洋鉱物資源が確認されいている。一方、沖ノ

鳥島は日本最南端の島であり、同じく海洋鉱物資源の存在が期待される。さらに、通年、海表面と海底の水温差が大きいいため、海洋温度差発電の適地でもある。

海洋資源の開発・利用、海洋調査に関する活動が安全かつ安定的に行われるためには、燃料の輸送や補給、荒天時の待避などが可能な活動拠点となる港湾の整備が必要である。現在、南鳥島及びその周辺海域で活動する船舶のために、南鳥島の南側海岸部に港湾施設の建設が進んでいる(写真右)。また、沖ノ鳥島においても施設の整備が進められている。

■ 国土の保全や海洋利用に関する研究

亜熱帯の離島（南鳥島、沖ノ鳥島、沖縄の南西諸島など）は、本土とは異なりその土地はサンゴなどの生物が生成した炭酸カルシウム地盤できている。こうした地盤が安定して存続するためには、生物によって地盤が形成され上昇する速度が、温暖化による海面の上昇や波による侵食などによって地盤が下降する速度を上回る必要がある。現在、これらの地盤の変動速度に関する研究が盛んに進んでいる。

また、海底資源採掘の商業化のためには、水深数千 m の海底での大規模な掘削の技術や、掘削した土砂から鉱物資源を取り除いた後の残渣（残りかす）を処分する技術も不可欠である。こうした技術開発も進んでいる。さらに、洋上風力発電や海洋温度差発電などの実用化に向けた取り組みも積極的に進んでいる。



■ 海洋立国へ向けて

かつて、海洋はフロンティア（最前線、未開拓の分野）と呼ばれ、ある意味あこがれの存在であった。しかし、海洋の利用を本格的に行うには、海洋をフロンティアと考えるのではなく国土の一部として認識することが必要である。そのためには、離島に海洋開発・利用の拠点としてふさわしいインフラの整備を進めなければならない。遠隔離島という言葉もあるが、遠くて不便というイメージのある離島へのアクセスが改善されれば、海洋利用は飛躍的に進展するのではないか。

著者： K.S.